

総務委員会

期日：平成 30 年 9 月 10 日(月) 午前 9 時～

場所：第 1 委員会室

1 開 会

2 委員長挨拶

3 執行機関側挨拶

4 議案審査

(1) 議案第 81 号

「飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について」

(2) 議案第 82 号

「飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

(3) 議案第 83 号

「飯田市下久堅ふれあい交流館条例の制定について」

(4) 議案第 84 号

「飯田市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

(5) 議案第 87 号

「土地の取得について」

(6) 議案第 92 号

「平成 30 年度飯田市一般会計補正予算（第 5 号）案」のうち、当委員会付託分

【別紙付託表】

(7) 議案第 95 号

「平成 30 年度飯田ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第 1 号）案」

(8) 議案第 99 号

「平成 29 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、当委員会付託分

【別紙付託表】

(9) 議案第 104 号

「平成 29 年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決 505 P ・ 主 378 P】

(10) 議案第 105 号

「平成 29 年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決 523 P ・ 主 379 P】

(11) 議案第 107 号

「平成 29 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決 559 P ・ 主 381 P】

5 請願・陳情審査

(1) 30 請願第 4 号 (新規)

【資料No.1】

要旨：「国に対し、地方財政の充実・強化を求める意見書を提出願いたい」

請願者住所氏名：飯田市大久保町 2534 番地

飯田市職員労働組合 執行委員長 小林 晋 氏

6 閉 会

議案第 92 号 平成 30 年度飯田市一般会計補正予算（第 5 号）案
付 託 表

【総務委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
9 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	14
14 県支出金	2 県補助金	4 衛生費県補助金関係分	14
17 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	16
19 諸収入	5 雑入	1 雑入関係分	16
20 市債	1 市債	4 衛生債	16
		6 農林水産債	16
		8 土木債	16
		10 教育債	16
		11 災害復旧債	18

2 歳出

款	項	目	議案頁
2 総務費	1 総務管理費	5 自治振興費	20
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	24
		5 環境保全費	24
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	28
13 諸支出金	1 積立金	1 積立金	34

3 債務負担行為補正 関係分

4 地方債補正

議案第 99 号 平成 29 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について
付 託 表

【総務委員会】

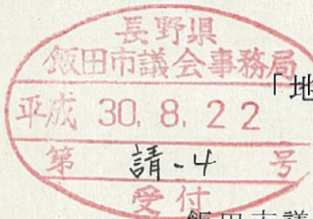
1 歳入

款	項	目	議案頁
1 市税			20
2 地方譲与税			22
3 利子割交付金			22
4 配当割交付金			22
5 株式等譲渡所得割交付金			22
6 地方消費税交付金			24
7 自動車取得税交付金			24
8 地方特例交付金			24
9 地方交付税			24
10 交通安全対策特別交付金			24
11 分担金及び負担金	2 負担金	2 総務費負担金	26
12 使用料及び手数料	1 使用料	2 総務費使用料	28
		4 衛生使用料関係分	30
	2 手数料	2 総務手数料	32
		4 衛生手数料	32
	3 証紙収入		34
13 国庫支出金	2 国庫補助金	2 総務費国庫補助金	36
		9 消防費国庫補助金	38
	3 委託金	2 総務費委託金	40
		3 民生費委託金関係分	40
14 県支出金	2 県補助金	2 総務費県補助金	42
		4 衛生費県補助金関係分	44
		9 消防費県補助金	46
	3 委託金	2 総務費委託金	46
15 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入関係分	48
		2 利子及び配当金	50
		3 基金運用収入関係分	50
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入関係分	50
16 寄附金	1 寄附金	2 総務費寄附金	50
17 繰入金	1 財産区繰入金	1 財産区繰入金関係分	52
	2 基金繰入金		52

款	項	目	議案頁
18 繰越金			54
19 諸収入	1 延滞金、加算金 及び過料		54
	2 市預金利子		54
	5 雑入	1 雑入関係分	58
20 市債			64

2 歳出

款	項	目	議案頁
1 議会費	1 議会費		70
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費非所管分及び 17 リニア推進事業費 非所管分を除く	72
	2 徴税費		102
	3 戸籍住民基本 台帳費		106
	4 選挙費		108
	5 統計調査費		114
	6 監査委員費		116
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会援護費関係分	122
		6 国民年金費	136
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	180
		5 環境保全費非所管分を除く	182
	2 清掃費		190
9 消防費	1 消防費		272
12 公債費	1 公債費		342
13 諸支出金	1 積立金		342
14 予備費	1 予備費		344



「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択を求める請願書

2018年 8 月 22 日

飯田市議会議長

清水 勇 様

請願者

氏名 飯田市職員労働組合

執行委員長 小林 晋

住所 長野県飯田市大久保町2534

電話 0265-23-5819

紹介議員

福澤 克憲

請願趣旨

地方公共団体は、医療、介護、子育て、教育、社会資本整備等、幅広い住民サービスを安定的に提供するとともに、少子高齢化や人口減少により生じる新たな課題に対し、地域の実情に応じた取組を行っている。

これらの基礎的な行政サービスの質を確保することや、新たな課題に対応するためには、持続可能な確固たる税財政基盤の構築が不可欠であり、そのための地方税や地方交付税等の一般財源の総額を確保していく必要がある。

先般、閣議決定された、いわゆる「骨太の方針 2018」では、一般財源の総額については、来年度から3年間は今年度の地方財政計画と実質的に同水準を確保することや、税源の偏在性の是正が明記されたものの、地方交付税に関し、いわゆるトップランナー方式の適用の拡大を検討するとされるなど、地方公共団体の実情を十分反映したとは言い難い動きも見られるところである。

よって、国において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 社会保障、人口減少対策、防災・減災対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、施策の実施に十分な一般財源の総額を確保すること。
- 2 地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の一層の強化を図るとともに、特例的な措置である臨時財政対策債を廃止し、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。
- 3 地方交付税算定における、トップランナー方式については、条件不利地域等、地域の実情に配慮するなど、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。

請願事項

「地方財政の充実・強化を求める意見書」を採択し、政府・関係省庁へ意見書を提出してください。

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方公共団体は、医療、介護、子育て、教育、社会資本整備等、幅広い住民サービスを安定的に提供するとともに、少子高齢化や人口減少により生じる新たな課題に対し、地域の実情に応じた取組を行っている。

これらの基礎的な行政サービスの質を確保することや、新たな課題に対応するためには、持続可能な確固たる税財政基盤の構築が不可欠であり、そのための地方税や地方交付税等の一般財源の総額を確保していく必要がある。

先般、閣議決定された、いわゆる「骨太の方針 2018」では、一般財源の総額については、来年度から３年間は今年度の地方財政計画と実質的に同水準を確保することや、税源の偏在性の是正が明記されたものの、地方交付税に関し、いわゆるトップランナー方式の適用の拡大を検討するとされるなど、地方公共団体の実情を十分反映したとは言い難い動きも見られるところである。

よって、国において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 社会保障、人口減少対策、防災・減災対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、施策の実施に十分な一般財源の総額を確保すること。
- 2 地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の一層の強化を図るとともに、特例的な措置である臨時財政対策債を廃止し、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。
- 3 地方交付税算定における、トップランナー方式については、条件不利地域等、地域の実情に配慮するなど、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2018 年 9 月 日

長野県飯田市議会議長 清水 勇

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣